



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <https://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 CEO (氏名) ジョン・キム

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 最高財務責任者 兼 管理本部長 (氏名) 白井 康平

TEL 03-3449-0331

定時株主総会開催予定日 2023年3月15日

配当支払開始予定日 2023年3月16日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,038		1,709		1,691		1,232	
2021年12月期								

(注) 包括利益 2022年12月期 1,255百万円 (%) 2021年12月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	127.95		10.8	8.5	7.8
2021年12月期					

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	19,960	11,398	57.1	1,182.91
2021年12月期				

(参考) 自己資本 2022年12月期 11,398百万円 2021年12月期 百万円

2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,957	1,301	519	5,797
2021年12月期				

2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		15.00		15.00	30.00	289	37.1	2.8
2022年12月期		15.00		15.00	30.00	289	23.4	2.5
2023年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00		35.7	

2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の配当性向及び純資産配当率については単体ベースの数値にて記載しております。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年 1月 1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	22,100	0.3	1,720	0.6	1,700	0.5	1,080	12.4	112.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期	9,644,554 株	2021年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	8,717 株	2021年12月期	8,673 株
期中平均株式数	9,635,850 株	2021年12月期	9,635,905 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	21,052	8.6	1,648	39.2	1,629	20.4	1,184	52.1
2021年12月期	19,387	10.2	1,184	56.4	1,353	76.1	778	76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	122.96	
2021年12月期	80.83	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	19,702	11,181	56.8	1,160.45
2021年12月期	18,952	10,190	53.8	1,057.51

(参考) 自己資本 2022年12月期 11,181百万円 2021年12月期 10,190百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。当社は、当決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
3. その他	16
(役員の異動)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

また、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（2022年1月～12月）における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、まん延防止等重点措置が解除された3月以降、経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより、社会活動の正常化が進み、緩やかな回復の兆しがみられました。一方、依然として企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要消失の長期化など厳しい状況が続いております。外食業界におきましては、人との接触機会の少ないテイクアウトやデリバリーサービスが増加するなど、消費者のライフスタイル・消費行動が激変しましたが、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつあります。その一方、資源の高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されています。このため、社会全体に依然として先行きが不透明な状況が続いており、企業も長期的な視点を持ちながら変革が必要とされています。

このような環境のもと、当社グループは“*We make people happy.*”「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」を企業理念に、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンを目指すとともに、企業の継続的成長に努めています。

また、引き続き、先ずお客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理の徹底として工場・店舗における感染防止に取り組むとともに、昨年より当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）を推進しています。

<ブランドパワー強化>

ブランドパワー強化として、バリュー・プロモーションによる集客キャンペーンからお客様のデマンドに合わせたマーケティングへの方向転換を行う中、他業種では出来ないサーティワンらしいプロモーションを行いました。具体的には毎月の「新作フレーバー」として専門店ならではの魅力的なアイスクリームを新発売し選ぶ楽しさを提供するとともに、商品ラインナップを強化いたしました。「バラエティボックス」では新しいパッケージ、価格設定にすることでより多くの人やより多くの場面で利用していただいた結果、発売以来21ヶ月連続で前年実績を超えております。アイスクリームケーキでは人気の「31デコケーキ」及び、大人気キャラクターの「すみっこぐらシアイスクリュームケーキ」等を新発売し、大人気ゲーム「ドラゴンクエストけしけし！」「スプラトゥーン3」との初コラボも実現しました。また、大人気のサンリオキャラクターとタイアップしたキャンペーンにより、親子で一緒に楽しむ姿で店舗が賑わいました。そして「ハロウィン」や「クリスマス」商戦でも魅力的なおケーション商品を販売するとともに店舗でも装飾することで更なる店舗体験価値の向上にもつながっております。

さらに、新たな二つの店舗デザインである「F1 (Flavor 1st)」、「MOMENTS」導入による店舗イメージの刷新を進めるため、店舗の全面改装を243店実施した結果、272店舗が新デザインの店舗となっており、売上にも貢献はじめております。

<デジタル化>

デジタル化施策としては、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信するデジタルサイネージを改装と合わせて導入を促進し、既に543店舗が導入済みとなりました。また、予約受付も取り入れたモバイルオーダーなど店舗のデジタル化を全国規模で拡大し、コミュニケーションにおいては、615万人の会員を有する当社独自の会員制アプリ「31Club」やSNSでの告知を強化して来店促進と売上の向上を図りました。また、次世代型POSレジのテスト導入を実施しており、2023年前半には全店舗導入を予定しております。

<スマート31>

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で原価率の抑制を図っております。組織に関しては、引き続きリモートによる就業やペーパーレスなど働き方改革による最適化を行っています。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めており、2工場における食品残渣の削減、電気使用量の削減に加え、プラスチック使用量の削減も図っております。店舗においては、包装材料の見直しによるプラスチックカップから紙カップへの変更を実施いたしました。また、お持ち帰りのお客様にはスプーンのご利用有無の確認をすることで、お客様と一緒にプラスチック削減を進めております。

<販売拠点拡大>

店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、大学の学生食堂や社員食堂、野球場や行楽地、水族館やサービスエリアへの出店など消費者とのタッチポイントを増やすよう積極的に取り組み、更に3月には持ち帰りに特化した新業態『To Go 専門店』も初出店をし、当年度は主要都市を中心に9店舗出店いたしました。その結果、新たな販売拠点として、123ヶ所拡大となりました。併せて、当期首より、米国ハワイ州にある子会社31 Aikalima LLCを連結対象にして、海外事業への挑戦をより鮮明に打ち出しております。その結果、当期末販売拠点数は国内海外合わせて1,326ヶ所と前期末に比べ88ヶ所増加となりました。

以上、長期経営計画を推進する中、テイクアウト需要に応え、戻りつつあるイートイン需要にも応えてきた結果、当連結会計期間の売上高は220億38百万円となりました。売上原価は106億82百万円となり、その結果、売上総利益は113億55百万円となりました。販売費及び一般管理費は96億46百万円となり、営業利益は17億9百万円となりました。また、経常利益は16億91百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億32百万円となりました。新型コロナウイルス感染症に関しましては、5回目のワクチン接種が始まり、経済活動の早期正常化が望まれるとともに行動制限や外出自粛の緩和に伴い人流回復に向かいつつあります。一方で、新型コロナウイルス感染症の変異株の出現による感染再拡大、ウクライナ情勢等に起因する原材料の高騰や、為替変動によるコスト上昇傾向により、先行きに不透明感を残している状況です。しかしながら、当社グループの業績に与える影響は2022年度を通して軽微に留められました。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は199億60百万円となりました。流動資産は106億59百万円で、その主な内訳は、現金及び預金が57億97百万円及び売掛金18億49百万円であります。固定資産は93億円になり、その主な内訳は、有形固定資産57億36百万円、無形固定資産6億20百万円、投資その他の資産29億43百万円であります。

総負債は85億62百万円となりました。流動負債は62億32百万円となり、その主な内訳は、未払金28億87百万円、契約負債16億57百万円であります。固定負債は23億29百万円となり、その主な内訳は、長期預り保証金12億90百万円及び長期借入金7億44百万円であります。

純資産は113億98百万円となりました。その主な内訳は、資本金7億35百万円、資本剰余金2億41百万円、利益剰余金103億90百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は57億97百万円となり、期首残高からの増加額は1億66百万円でありました。

営業活動から得られた資金は、19億57百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億64百万円、減価償却費が14億39百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は、13億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億16百万円、長期前払費用の取得による支出が2億22百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は、5億19百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億30百万円、配当金の支払いが2億88百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、引き続き長期経営計画における4つの柱(①ブランドパワー強化、②デジタル化、③スマート31、④販売拠点拡大)に取り組んでまいります。

ブランドパワー強化では、バリュー・プロモーションによる集客キャンペーンから持ち帰りなどを含むお客様のデマンドに合わせたマーケティングへの方向転換を行うと共に、他業種では難しいアイスクリーム専門店ならではのユニークで話題性のある魅力的なフレーバーを開発し毎月投入いたします。今月の新作フレーバーや季節等に合わせたキャンペーンの展開、アイスクリームケーキの商品ラインナップ強化、人気キャラクターやゲームなどのコンテンツとコラボレーションなど、お客様への店舗体験価値向上にも努めてまいります。

また既存店舗については、ビルド&スクラップやリロケーションを積極的に実施するとともに、新たな二つの店舗デザインである「F1 (Flavor 1st)」、「MOMENTS」導入による店舗イメージの刷新を図るため、年間約200店の全面改装を実施してまいります。

デジタル化では、2024年度までに、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタルサイネージ」の全店導入を目指します。また、コミュニケーション展開では、会員制アプリ「31Club」やLINE、Twitter、InstagramなどのSNSでの発信をより一層強化し、お客様の来店促進と売上拡大を図ってまいります。

スマート31では、引き続き、サプライチェーン・マネジメント最適化による原価率抑制や、リモート勤務体制やペーパーレス化など働き方改革を推進いたします。また、オフィス・工場・店舗でのエネルギー効率化、2工場での食品残渣削減、電気使用量削減に取り組んでまいります。店舗においても包装材料等の見直しによるプラスチック削減を今後も取り組んでまいります。

販売拠点拡大では、ショッピングセンターへの出店を継続しつつ、新業態の『To Go 専門店』の出店、ポーションカップ販売拠点の拡大も積極的に図り、新規拠点134ヶ所、2023年度末販売拠点数は98ヶ所純増の1,424ヶ所を目標としています。

なお、国内において変異株ウイルスによる感染症が再拡大する可能性も考えられますが、事業活動への影響は当期と同水準に収まるものと予想しております。一方で、原油価格の高騰や世界的なインフレーションに端を発した原材料価格の上昇は継続するものと考えられ、コストプレッシャーは昨年以上に厳しい状況になると想定しております。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高221億円、営業利益17億20百万円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億80百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,797,136
売掛金		1,849,505
製品		959,041
原材料		519,109
貯蔵品		369,375
前払費用		300,837
未収入金		632,582
未収消費税等		45,082
その他		187,245
貸倒引当金		△9
流動資産合計		10,659,905
固定資産		
有形固定資産		
建物		4,227,882
減価償却累計額		△2,259,215
建物(純額)		1,968,666
構築物		444,950
減価償却累計額		△288,774
構築物(純額)		156,175
機械及び装置		4,239,534
減価償却累計額		△3,491,375
機械及び装置(純額)		748,158
賃貸店舗用設備		4,438,045
減価償却累計額		△2,945,172
賃貸店舗用設備(純額)		1,492,873
直営店舗用設備		655,711
減価償却累計額		△113,718
直営店舗用設備(純額)		541,992
車両運搬具		62,259
減価償却累計額		△35,841
車両運搬具(純額)		26,417
工具、器具及び備品		710,369
減価償却累計額		△606,112
工具、器具及び備品(純額)		104,256
土地		695,362
建設仮勘定		3,018
有形固定資産合計		5,736,921
無形固定資産		
のれん		209,046
その他		411,737
無形固定資産合計		620,784

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年12月31日)

投資その他の資産	
破産更生債権等	27,499
長期前払費用	404,267
繰延税金資産	255,945
敷金及び保証金	2,156,976
その他	113,686
貸倒引当金	△15,265
投資その他の資産合計	2,943,110
固定資産合計	9,300,816
資産合計	19,960,721

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	656,560
1年内返済予定の長期借入金	230,012
未払金	2,887,302
未払法人税等	260,760
契約負債	1,657,709
預り金	204,983
賞与引当金	67,473
役員賞与引当金	42,200
その他	225,987
流動負債合計	6,232,989
固定負債	
長期借入金	744,082
退職給付に係る負債	74,021
役員退職慰労引当金	59,600
資産除去債務	150,200
長期預り保証金	1,290,854
繰延税金負債	10,626
固定負債合計	2,329,384
負債合計	8,562,373
純資産の部	
株主資本	
資本金	735,286
資本剰余金	241,079
利益剰余金	10,390,557
自己株式	△17,519
株主資本合計	11,349,403
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,579
繰延ヘッジ損益	△60,710
為替換算調整勘定	112,234
その他の包括利益累計額合計	48,944
純資産合計	11,398,347
負債純資産合計	19,960,721

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
売上高	22,038,471
売上原価	10,682,855
売上総利益	11,355,616
販売費及び一般管理費	9,646,564
営業利益	1,709,051
営業外収益	
受取利息	461
為替差益	9,199
受取ロイヤリティー	17,866
その他	16,830
営業外収益合計	44,358
営業外費用	
支払利息	10,705
店舗設備除去損	51,241
その他	46
営業外費用合計	61,993
経常利益	1,691,416
特別利益	
固定資産売却益	307
特別利益合計	307
特別損失	
固定資産廃棄損	26,863
特別損失合計	26,863
税金等調整前当期純利益	1,664,861
法人税、住民税及び事業税	485,904
法人税等調整額	△53,986
法人税等合計	431,917
当期純利益	1,232,943
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,232,943
非支配株主に帰属する当期純利益	-
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,799
繰延ヘッジ損益	△61,865
為替換算調整勘定	80,444
その他の包括利益合計	22,378
包括利益	1,255,321
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,255,321
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,286	241,079	9,292,345	△17,341	10,251,368
会計方針の変更による 累積的影響額			154,344		154,344
会計方針の変更を反映し た当期首残高	735,286	241,079	9,446,690	△17,341	10,405,713
当期変動額					
剰余金の配当			△289,075		△289,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,232,943		1,232,943
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	943,867	△177	943,690
当期末残高	735,286	241,079	10,390,557	△17,519	11,349,403

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,378	1,155	31,789	26,565	10,277,934
会計方針の変更による 累積的影響額					154,344
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△6,378	1,155	31,789	26,565	10,432,279
当期変動額					
剰余金の配当					△289,075
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,232,943
自己株式の取得					△177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,799	△61,865	80,444	22,378	22,378
当期変動額合計	3,799	△61,865	80,444	22,378	966,068
当期末残高	△2,579	△60,710	112,234	48,944	11,398,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,664,861
減価償却費	1,439,714
のれん償却額	17,118
店舗設備除去損	51,241
固定資産売却益	△307
固定資産廃棄損	26,863
助成金収入	△4,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,487
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,500
受取利息	△461
支払利息	10,705
売上債権の増減額 (△は増加)	50,084
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△435,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,576
未収入金の増減額 (△は増加)	△190,257
前渡金の増減額 (△は増加)	△29,583
前払費用の増減額 (△は増加)	10,706
未払金の増減額 (△は減少)	277,081
契約負債の増減額 (△は減少)	△117,281
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,300
預り金の増減額 (△は減少)	22,415
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△152,234
その他	△76,802
小計	2,572,738
利息及び配当金の受取額	2,095
助成金の受取額	4,062
利息の支払額	△10,809
法人税等の支払額	△610,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△3,299
有形固定資産の取得による支出	△916,081
無形固定資産の取得による支出	△154,568
長期前払費用の取得による支出	△222,826
敷金及び保証金の差入による支出	△91,232
敷金及び保証金の回収による収入	57,565
長期預り保証金の受入による収入	58,464
長期預り保証金の返還による支出	△15,244
その他	△14,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,473

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△230,012
自己株式の取得による支出	△177
配当金の支払額	△288,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,511
現金及び現金同等物の期首残高	5,630,624
現金及び現金同等物の期末残高	5,797,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

売上債権に係る貸倒引当金の評価

(1) 当連結会計年度の財務諸表に計上した金額

売掛金	1,849,505千円
貸倒引当金(流動資産)	9千円
破産更生債権等(注1)	27,499千円
貸倒引当金(固定資産)	15,265千円

(注1) 貸倒懸念債権を含みます。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、売上債権(フランチャイジーに対するものを含む)に対する貸倒引当金の算定に当たり、売上債権の回収可能性を評価し、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の三つに区分し、債権区分に応じた回収不能見込額の見積りを行っております。

一般債権については、債権全体に貸倒実績率を用いて貸倒引当金を算定しております。貸倒懸念債権については、債務者の支払能力の評価、当初の支払期日からの経過期間、今後の回収計画の合意の有無及び店舗営業継続等の状況を勘案して債権を区分し、回収不能見込額を見積り、債権額から回収見込額を控除した残額を貸倒引当金として計上しております。破産更生債権等については、債権額から回収見込額を控除した残額を貸倒引当金として計上しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

貸倒引当金見積りは、連結貸借対照表作成日時点において最善の見積りを行っておりますが、当初想定できなかった経済情勢や債務者の支払能力の変動などにより貸倒見積高に変更があった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

自社発行ギフト券の退職益に係る収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

販売済み未使用ギフト券収入	324,539千円
---------------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、販売済み未使用ギフト券収入の算定にあたり、アイスクリームギフト券の未使用分を見積り、アイスクリームギフト券の使用パターンと比例的に収益を認識しております。未使用分の見積りに当たり、アイスクリームギフト券の発行による前受金(連結貸借対照表に計上される契約負債に該当する。)の使用割合を種別毎及び発行月毎に区分して集計し、使用割合に基づき非行使割合を見積っております。販売済み未使用ギフト券収入は、見積りに基づく使用割合から算定した金額をギフト券の使用パターンと比例的になるよう収益を認識しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

非行使割合の見積りには最善の見積りを前提にしておりますが、実際の利用状況が見積りと異なる場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる対価のうち、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、売上高から減額する方法に変更しております。

(2) 自社発行ギフト券

当社が発行するアイスクリームギフト券の未使用分について、従来は一定期間経過後に収益に計上するとともに、将来の使用に備えるため、前受金を計上しておりましたが、当社が将来において権利を得ると見込む金額について、ギフト券の使用パターンと比例的に収益を認識する方法に変更し、契約負債として処理しております。

(3) 店舗用什器売却取引

当社が仕入を行い、フランチャイジーに販売する店舗用什器について、従来、店舗用什器売却益として営業外収益に計上しておりましたが、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、店舗用什器販売価格の総額を売上高に、原価を売上原価に計上する方法に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約負債に相当する流動負債(前受金)が182,300千円減少しております。当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書は、売上高は1,145,984千円減少し、売上原価は611,785千円増加し、販売費及び一般管理費は1,829,431千円減少しております。営業利益は71,661千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62,643千円減少しております。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が62,643千円減少し、契約負債が182,300千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は154,344千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度において当社保有のPOS及び関連するソフトウェアの入替を決定しました。この入替に伴い除却見込となる固定資産の耐用年数を入替予定月までの期間に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は19,746千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70,078千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,182.91円
1株当たり当期純利益	127.95円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 (会計方針の変更)に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11円51銭増加、1株当たり当期純利益は4円51銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,232,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,232,943
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,850

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,398,347
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,398,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,536,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2023年3月15日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役	白井 康平	(現 当社 専務執行役員 最高財務責任者 兼 管理本部長)
-----	-------	-------------------------------

新任監査役候補

監査役(常勤)	肥沼 邦幸	(現 当社 エグゼクティブアドバイザー 一般社団法人miraie 監事)
---------	-------	---

監査役	川井 克之	(現 川井克之事務所 公認会計士)
-----	-------	-------------------

退任予定監査役

監査役(常勤)	遠山 一彌
---------	-------

監査役	山田 幸太郎
-----	--------